

令和7年度
(2025年度)

総合政策部の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

第5次総合計画に掲げるめざすまちの姿を実現し、本市が持続的に発展を遂げていくために、第3期実行計画の着実な推進とあわせて、将来にわたり財政の健全化を維持しながらも、人口減少社会等において顕在化する新たな課題にも柔軟に対応できる財政構造への転換を目指し、徹底した行財政改革に取り組みます。

また、これまで取り組みを進めてきた「ひらかた万博」の集大成の年であることから、大阪・関西万博に訪れるインバウンドを本市へと誘客するなどにより、「ひらかた万博」の目的である地域経済の活性化とまちへの愛着のさらなる向上に取り組みます。あわせて、万博後のレガシーについても、未来へと継続していけるよう取り組みを進めます。

- ①市民目線での課題解決、市民満足度の向上を常に意識し、各部と共に考え、共に前進
- ②現下の複雑、多様化するニーズへの対応と将来にわたる持続的な発展につながる施策の展開
- ③既存の枠に捉われない徹底した行財政改革
- ④DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開
- ⑤効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み
- ⑥市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進
- ⑦部内における密な連携・連動と活発なコミュニケーションによるチーム力強化

<部の構成>

企画課
政策推進課
財政課
行革推進課
DX推進課

<主な担当事務>

- (1)市の政策、予算の編成、財政に係る事務
- (2)2025大阪・関西万博に関連する事務
- (3)公民連携に関する事務
- (4)行政評価・行財政改革に係る事務
- (5)DX推進に係る事務

重点的な取り組み：行財政運営の最適化

【施策シート：31—01】

自然災害をはじめとした危機事象への対応を図るとともに、複雑・多様化する社会課題や市民ニーズに即した施策の推進など持続可能な行政運営を行っていくためには、健全で安定した財政基盤の確立が不可欠であることから、人口減少・少子高齢化時代など将来を見据えた行財政運営の最適化に向けて取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症後の影響や近年の急激な社会情勢の変化を反映させた令和7年2月作成の長期財政の見通し及び令和6年度の決算状況を踏まえると、財政構造の改善の取り組みが急務であることから、新規事業・既存事業に関わらず、これからの時代に見合った転換を行っていくための長期的かつ根本的な観点からの点検に着手し、令和8年度からの見直しにつなげます。

【第3期実行計画等に掲げる取り組みの推進】

第5次総合計画基本計画を推進するための第3期実行計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）、行財政改革プラン2024、第2次情報化計画情報化基本計画（第3期取組版）について、適切な進行管理を行い、目標の達成に向けた着実な推進を図ります。

まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）に掲げる若者世代の転入超過や定住促進の目標達成に向けては、「だから、枚方」プロモーションの取り組みを進めるとともに、転入・転出

者へのアンケート調査等により移住ニーズに影響する要素を分析し、全庁一丸の取り組みとして、移住・定住に係る既存施策の見直しと、子育て世帯の転入超過に向けた、新たな取り組みの検討を進めます。また、それらに取り組むにあたっては、公民連携による民間ビジネスの展開により充実を図ります。

【行財政改革プラン 2024 の推進】

行財政改革プラン 2024 に掲げる個別改革課題については、適切な進捗状況の確認・検証を行い、取り組み目標の達成に向けた着実な推進を図ります。

また、行財政運営を取り巻く環境変化に柔軟に対応するため、同プランに掲げる 5 つの基本方針に基づき、既存の枠組みにとらわれない視点で新たな課題を掘り起こし、さらなる改革につなげます。

【計画的な財政運営】

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、子育て世帯をターゲットにした施策のさらなる充実と枚方市駅周辺再整備事業の一層の推進の 2 つの最重点施策をはじめとする本市の各施策の実施に向け、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。

また、人口減少社会の到来等により、将来に向け厳しい財政状況が想定される中においても、限られた財源を効率的・効果的に配分し、必要な市民サービスが提供できるよう予算の調製に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるより強固な財政基盤の確立を目指します。

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 7 年度実績
子育て世帯の転入超過 (目標値、実績値は年単位で集計)	500 世帯	363 世帯
健全化判断比率	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7% 将来負担比率：なし
「行財政改革プラン 2024」の 改革課題の達成率	11%	7%

実 績	① 施策の新たな分析手法として、マトリクス分析を実施。事業立案において活用する「EBPMシート」の見直し。 ② 子育て世帯の人口誘導に関する施策の可視化に向けた実証実験を実施。 ③ 転入転出アンケートのデータ分析を実施。 ④ 令和 8 年 2 月に長期財政の見通しを作成。 ⑤ 効果的な令和 8 年度当初予算の編成。 ⑥ 行財政改革プラン 2024 に基づき、行財政改革の取組を推進。 <改革課題の達成率：7%>
-----	---

説明

- ① 第3期実行計画では、施策ごとにめざす姿を設定し、その実現に向けて各施策に位置付ける取り組みを推進するとともに、市民満足度の向上につなげ、総合計画が掲げるめざすまちの姿の実現を目指します。計画の進捗を把握する施策評価については、施策満足度に紐づくそれぞれの施策ごとの具体的な取り組みに対する、市民の取組満足度と関心・期待度・ニーズを視覚的に表すことで、今後の取組の方向性を考えるマトリクス分析に取り組みました。
 新たな事務事業の実施や変更・拡充において活用する「EBPMシート」については、より効率的・効果的な事業選択が図れるよう、様式の見直しを行い、取組全体の概要ページを設けるなど一層の視覚化を進めました。
- ② 「子育て世帯から選ばれ住み続けられるまち」の実現に向け、民間企業のノウハウを活用した実証実験として、総合政策部を中心に各課参加のもと「子育て施策ロジックモデル」の作成ワークショップを実施しました。
 他市の事例も参考にしながら、既存の施策が最終的にめざす社会的影響（インパクト：子育て世帯の増加や幸福度の向上など）と、そこに至るまでの段階的な効果（アウトカム：親の時間的余裕や安心感の拡大など）を体系的に整理し、成果のつながりを可視化しました。
- ③ 引っ越し集中期（3月・4月）を中心とした転入出者向けアンケートを実施しました。世帯や年代ごとに「引っ越しのきっかけ（仕事・学業・子育て等）」や「家賃等の住宅情報・暮らしやすさ」といった重視する条件を分析することで、ターゲット層による意識の違いを明確にしました。さらに、賃貸住宅に対する高いニーズの存在に加え、物件検討時の情報経路（不動産会社・知人等）など、住まい選びの実態を把握しました。
- ④ 財政を取り巻く環境が厳しい中においても、子育て世帯をターゲットとした施策のより一層の充実に向けた取り組みや枚方市駅周辺の再整備をはじめとする本市の重点事業を進めつつ、将来にわたり安定した財政運営を維持するため、物価高騰や金利上昇による影響及び社会情勢や行政需要の変化など歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、児童相談所の開設・運営をはじめとした今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的に、令和7年度決算見込や令和8年度当初予算を踏まえ「長期財政の見通し」を作成しました。
- ⑤ 令和7年度当初予算は経常的な経費のほか、市民の安全・安心や福祉の向上に資するもので、緊急かつ必要性の高い事業や国の制度に基づくものを計上し、限られた財源を効果的に配分する方針により編成を行いました。待機児童の「通年のゼロ」の実現や、こども誰でも通園制度の本格実施など、子育て世帯をターゲットにした施策のより一層の充実や枚方市駅周辺の再整備といった2つの重点施策を中心に、持続的に発展し続けるまちづくりに向けた、市の取組について予算に反映し、令和8年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比85億円

	増の 1,763 億円を計上しました。 ⑥ 令和 6 年 3 月に策定した「行財政改革プラン 2024－未来につながる“いま”を改革－」に掲げる 5 つの基本方針に基づき、行財政改革の取組を進めました。 同プラン別冊に掲げる各改革課題については、着実な達成に向けて進捗を検証し、令和 7 年 8 月に令和 6 年度実績（決算）を反映した「別冊 Ver. 3」を、令和 8 年 3 月には令和 7 年度実績（決算見込み）を反映した「別冊 Ver. 4」をそれぞれ改訂・公表しました。また、これらの改革課題への対応や既存事業の見直し、財源確保を進めた結果、令和 8 年度当初予算編成において、12 億 1,008 万 5,000 円を新たな効果額として反映しました。
--	--

重点的な取り組み：大阪・関西万博への出展と多様な主体との共創の促進
【施策シート：19－02】

今年開幕の大阪・関西万博では、府内 43 市町村が出展する参加・体験型イベント「大阪ウィーク」や、万博首長連合に参画する全国各地の自治体が共創する催事「LOCAL JAPAN 展」において、地元事業者等との共創により磨き上げた「食」や「ものづくり」など、本市の歴史・文化・技術を国内外に広く発信し、誘客につなげます。

大阪・関西万博を契機として地域経済の活性化やまちへの愛着向上を目指す「ひらかた万博」では、地元事業者等の取り組みを発信するプロモーションイベントを実施するほか、本市の地域資源を活用して誘客を図るイベント等（＝ひらかた万博パビリオン事業）の情報発信を強化します。

また、ひらかた万博の取り組みで高まった多様な主体間における共創の機運を万博期間後においても継続できるような仕組みづくりを進めていきます。



みんなで創ろう！この街の未来

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 7 年度実績
本市への訪日外国人旅行者数	45,000 人	88,020 人

実 績	① 令和 7 年 5 月～9 月に大阪・関西万博の「大阪ウィーク」や「LOCAL JAPAN 展」に出展し本市の魅力を発信。 ＜出展回数：10 回、総来場者数：約 150,000 人＞ ② 「万博会場への子ども無料招待」事業において、枚方市在住の子どもたちに入場チケットを配付。＜累計配付者数：11,251 人＞ ③ ひらかた万博の集大成イベント「またきてね、枚方。」を開催。 ＜来場者：約 5,000 人＞ ④ ひらかた万博パビリオン事業として、情報発信等を支援。＜92 件＞ ⑤ 東部地域において、古民家を活用した飲食店が開業。＜1 件＞
------------	--

	⑥ ひらかた万博共創プラットフォーム会議を開催。＜２回＞
説 明	① 大阪・関西万博において、大阪府・市が主催し府内 43 市町村が連携・協力して大阪の魅力を国内外に発信する催事「大阪ウィーク」や、万博首長連合が主催し会員自治体が都道府県の枠を越えて共創する催事「Resolution of LOCAL JAPAN 展」に出展しました。会場では「ひらかた万博」の取組を通じて生まれた特産品などを出品し、枚方の魅力を伝えることで、本市への来訪者の増加を図るとともに、次世代を担う子どもたちの参加を通じて、新たな経験や学びの機会を創出し、夢を育み、まちへの愛着醸成を図りました。 また、大阪・関西万博を契機とする企業とのビジネスマッチング等の機会を創出し、インドネシアやオーストラリア等の諸外国との幅広い分野での連携・交流を図りました。 ② 未来を担う子どもたちが最先端技術等に触れる体験を重ね、夢や希望を育む機会の支援として「万博会場への子ども無料招待」事業を行い、累計 11,251 人の子どもたちに来場予約前に必要となる入場券（チケット I D）を配付しました。 ③ 令和 7 年 10 月 11 日（土）に「ひらかた万博」の集大成として、取組を通じて生まれた特産品など、枚方の魅力を体験できるブースを集め、国内外からの多くの誘客に繋げることを目的としたイベント「またきてね、枚方。」をニッパパーク岡東中央にて実施しました。 ④ 本市の地域資源を活用したイベント等を「ひらかた万博パビリオン事業」として情報発信等を行いました。令和 7 年度はイベント等を「子ども・子育て」や「ナイトライフ」といった主要なカテゴリーに分け、発信力の強化を図りました。 ⑤ 東部地域の古民家で地元野菜を使用する飲食店が開業したほか、地産の野菜を使った特産品を大阪・関西万博会場に出展しました。 ⑥ ひらかた万博共創推進プラットフォームに参画する民間企業・大学・団体等の多様な主体による対話の場として、会議を開催し、これまで関わりがなかった団体等のコミュニケーションが活発に行われました。

重点的な取り組み： 公共施設マネジメントの推進、旧中宮北小学校跡地活用事業

【施策シート： 31—03】

令和 8 年度までを計画期間とする「枚方市公共施設マネジメント推進計画」について、現状の課題の整理・分析を行い、本市の公共施設マネジメントの実効性の向上や、財政健全化をさらに推進させるため、施設の「複合化」「集約化」などを適切に進めることのできる施設評価手法や、公共施設の適正配置の在り方について将来ビジョンを含めた検討を行います。

また、高陵小学校と中宮北小学校の統合に伴う旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用については、引き続き、施設総量の最適化の観点を踏まえた跡地活用全体イメージ案等について地域への意見聴取を行うとともに、今後の活用に向けて測量等も進めていきます。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
市民一人当たりの延床面積	1.9 m ²	1.97 m ²

実 績	① 「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づく施設評価を実施するなど、施設の方向性決定に向けた取り組みの推進。 ② 公共施設マネジメント推進計画改訂に向けた検討。 ③ 旧中宮北小学校（現禁野小学校）跡地の活用方法の検討及び市有地測量等。
説 明	① 令和6年度決算数値による施設カルテを作成するとともに、一次評価（定量評価）、二次評価（定性評価）を実施しました。 ② 公共施設マネジメント推進計画改訂に向け、今後必要となる経費の見込みや数値目標（案）を作成し、施設分類別方針（案）の庁内確認を行うなど、施設総量に関する数値目標や施設評価手法等の見直しについて検討を行いました。 ③ 具体的な活用方策について引き続き関係部署と協議・検討を進め、活用全体図を作成し、検討状況については、適宜地域への説明を行いました。さらに、土地利用計画の調整を図り、土地利用計画等の具体化を図るために必要となる現況測量や設計等に着手しました。

重点的な取り組み：デジタル技術を活用したスマート自治体の推進

【施策シート：29—02】

行政手続きのオンライン化については、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう引き続き拡充を図るとともに、既に実施済みの手続きも含め、事務フローの見直しなど業務効率化の観点からの改善や、より多くの市民にご利用いただけるよう周知啓発や利便性の向上を図ります。

また、住民基本台帳や国民健康保険など基幹系の業務システムにおける、システムの標準化・共通化については、特定移行支援システムの対象業務を除き、標準準拠システムにおけるデータの移行や動作検証など、本稼働後に円滑な業務運用が行えるよう取り組みを進めます。

ノーコード・ローコードツールについては、低体重児等未熟児に対する訪問事業や、スクールソーシャルワーカーの活動記録などの業務での活用を開始し、業務の効率化を図るとともに、本稼働後の課題等の精査や効果検証を行いながら、さらなる適用業務の拡充に向けて取り組みを進めます。

また、ノーコード・ローコードツールは比較的容易に業務アプリケーションの構築が可能であることから、職員のツールに関する知識や技術、業務改善・改革に関する手法等の習得を進め、実践的なデジタルスキルの向上を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和7年度実績
電子申請対応手続き数	199 手続き	327 手続き
ノーコード・ローコードツールを活用して業務改善を行うことができたシステム数	20 件	16 件

実 績	① 年間 1,000 件以上を受け付ける申請等を中心に、合計 327 手続きをオンライン化。 ② 標準化移行対象である 17 システムのうち、10 システムの移行を完了。 ③ 新たに 7 件のノーコード・ローコードツールの活用を開始。
説 明	① 年間 1,000 件以上を受け付ける申請等を中心にオンライン化の促進に取り組み、全体で 327 手続きのオンライン申請が可能になりました。 ② 対象業務システムのうち令和 7 年度に移行が予定されていた 10 システムの導入、運用テスト、本番移行を順次実施しました。途中、連携テストが難航するという課題も生じましたが、年度内に完了することができました。また、提供事業者による開発が遅延している特定移行支援システムのうち、税システム、後期高齢システムは、令和 8 年度に移行を完了させる予定としています。 ③ 庁外業務のデジタル化として、令和 6 年度から開発を進めていたスクールソーシャルワーカーによる相談記録や、未熟児家庭への訪問記録での活用を開始する等、開発を進めていた 7 業務を新たに運用開始しました。また、一部の調達手続のデジタル化や家屋評価業務でのタブレット端末活用等、各部署からの相談を受け、アプリの作成を進めています。

重点的な取り組み：公民連携の取り組みの推進

【施策シート：29-02、31-01】

多様化する行政課題の解決を目指し、新たな事業者とのマッチングの機会創出や連携強化、職員の対話スキル向上を図る観点から、首都圏の大企業やスタートアップ企業が入居するインキュベート施設と連携した研修を実施するなど、公民連携の取り組みを推進します。

また、スマートシティの実現に向けて、地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、市として目指す考え方を整理して重点的に取り組む課題や政策分野を示していきます。加えて、今後スマートシティの実現に資する ICT や IoT、AI などの様々な先進的技術の導入が進むよう、課題解決に向けた民間との対話の場や体制の在り方について検討します。

取り組みの成果を測る指標	令和 7 年度目標値	令和 7 年度実績
公民連携事業の実施件数 (当該年度に着手したもの)	20 件	20 件
スマートサービス導入の可能性検証の件数(累計)	8 件	4 件

実 績	① 公民連携プラットフォーム等を通じて実証実験等の新たな公民連携により市民サービスの向上につながる取り組みを実施。 ＜新たに事業に着手した件数：20 件＞ ② 首都圏の大企業やスタートアップ企業が入居するインキュベート施設と連携した研修を実施。＜参加者 4 人＞
-----	---

説 明	① 職員のエンゲージメント調査や、A I 技術を活用した路面調査等の試行実施、実証に取り組み、課題や改善点の把握、施策立案につなげることができました。次年度は「ひらかた万博共創プラットフォーム」と「枚方市公民連携プラットフォーム」を融合し、新たに「枚方市共創推進プラットフォーム『ひらかたデザイン』」を構築し、様々な課題解決や市民のQ O L 向上に向けた、多様な主体との対話に取り組みます。 ② 研修では、枚方市の課題解決に向けたサービス提供の可能性などについて、企業との直接の対話により活発な意見交換を行いました。次年度も継続して研修を実施し、職員が民間企業を知る機会を設けることで、多角的な企画立案力の向上を図ります。
---	--